

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国株下落、1700 銘柄ストップ安に 個人投資家 8 割、いびつな市場構造が要因

■ 中国株下落、1700 銘柄ストップ安に

中国の A 株市場で 7 日、中国政府の強力な市場救済策に関わらず、上海・深州市場で 1700 を超える銘柄がストップ安となり、史上最大の取引停止ラッシュとなった。投資のプロである機関投資家がほとんどいない中国の株式市場は、いびつな市場構造の温存で生まれ、バブルがはじけ相場の下げを増幅している。

中国政府の株価対策

株価急落の直接の引き金になったのは、中国政府の株価対策が効かないとの認識が広がったことだ。中国の証券監督当局が大手証券会社 21 社に対し、総額 1200 億元以上を上場投資信託(ETF)に投じるよう命じるなどの株価下支え策を打ち出した。しかし、1200 億元は 1 日の売買代金の 1~2 割相当にすぎず、しかも ETF の対象銘柄は個人投資家が好む中小型株には恩恵が及ばないため、「政府の株価対策は失敗に終わった」との見方が一気に広がった。中国の証券監督当局は 8 日夜、上場企業の大株主や経営陣に向こう 6 カ月間、市場での株式売却を禁じる通告を出したが、先行き不透明感はなお強い。

中国の株式市場

中国の株式市場は外国人投資家の参入が制限され、売買代金の約 8 割を中国国内の個人投資家が占める特殊な構造を持っており、機関投資家の存在感が薄く、そのため株価が一方に振れやすい。個人投資家の多くは「政府が後押ししているから株価上昇が続くに違いない」と、企業の業績に関わりなく株式を買い進めており、現在の口座数は 2 億超と全人口の約 15% に上っている。証券会社など金融機関から現金や保有株式を担保に融資を受ける信用取引の利用者も多く、株価が下落する局面では「売りが売りを呼ぶ」展開になりやすい。中国の株式市場では、含み損を抱えた個人投資家が売却のタイミングを失い、さらに不安を増幅する悪循環に陥っている。

■ 上海、コーヒー交易中心を設立

上海市商務委員会の呉星宝副委員長は、上海自由貿易区コーヒー交易中心の除幕式で「上海をニューヨーク、ロンドンについて、世界で 3 番目に大きいコーヒーの取引センターにする」と明言した。コーヒーは原油について、世界で 2 番目の重要な大口商品となっており、現在、世界で 1 日あたりのコーヒー消費量は 20 億カップを超え、4 億を超える人々がコーヒー関係の仕事に従事しているという。さらにヨーロッパ、アメリカ、日本のような成熟したコーヒー市場の安定した成長とは違い、アフリカや、アジアなどの新興国家も急速な成長を遂げている。そして中国は毎年 25% 以上の伸びで、世界におけるもっとも潜在力を持つコーヒー市場となりつつある。呉副委員長はさらに、「ニューヨークとロンドンはコーヒー豆を生産しないにもかかわらず、世界で成功したコーヒーの取引センターとなっている。われわれの目標は上海をアジアで最大、世界で 3 番目のコーヒー取引センターにすることだ」と強調した。

■ 銀聯カード、日本での利用が3倍に

中国の銀行・クレジットカード「銀聯カード」の日本国内での買い物利用が急増し、2015 年 1~6 月の累計取扱額は前年同期の 3 倍の 3600 億円を超え、14 年の年間取扱額 2800 億円を上回った。1~5 月の訪日中国人の数は倍増し、各地の宿泊ホテルは不足気味になったという。百貨店や家電量販店では高級ブランド品や化粧品などをまとめ買いする「爆買い」姿が目立った。銀聯は中国の大手銀行が共同出資する中国銀聯(上海市)が運営しており、日本国内で利用できる店舗は約 38 万店、銀行口座から即時に引き落とすデビット機能やクレジット機能を備えている。日本における銀聯カード決済は、月間 700 億円前後という高水準で今後も続く見通しで、15 年通年では 8000 億円程度に達するとみられている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国3大新区、外資導入 226 億元に

中国商務部は、「広東、天津、福建の3つの自由貿易試験区がプレート掲げて発足して以来、外資導入の集積効果がはっきりと現れており、導入外資は合わせて226億3800万元に上った」と発表した。広東自由貿易試験区に登録された新規設立外資系企業は170社で、導入外資は77億7300万元、広東省の同期の新規設立外資系企業に占める割合は28.76%、導入外資に占める割合は45.26%に達している。主な投資先は金融サービス、商業貿易サービスなど。天津自由貿易試験区に登録された新規設立外資系企業は80社、導入外資は117億1200万元に上った。天津市の同期の新規設立外資系企業に占める割合は58.82%、導入外資に占める割合は69.42%に達した。福建自由貿易試験区に登録された新規設立外資系企業は146社、導入外資は31億5300万元に上る。福建省の同期の新規設立外資系企業に占める割合は71.5%、導入外資に占める割合は53.5%に達した。また各自由貿易試験区の新規設立企業数が増加を続けている。今年1～5月、広東の新規設立企業数は1万4217社で登録資本金は5779億元、天津は4500社で1062億元、福建は9296社で1258億元だった。

■ 世界シェア、中国の影響で首位交代

日本経済新聞社が実施した世界シェア調査で、対象50品目のうち中小型液晶パネルや衣料品など4品目の首位が交代した。一方で経済成長は減速しているものの、所得や生活水準が上昇している中国で販売を拡大した企業がシェアを伸ばしたという。スマホやタブレット端末向けの中小型液晶パネルでは、13年に3位だった韓国のLGディスプレイがジャパニディスプレイやシャープの日本勢を抜いて首位になった。中国の新興スマホメーカーへの出荷増加がLGの伸びにつながったという。衣料品ではスウェーデンのヘネス・アンド・マウリッツ(H&M)が、「ZARA」を僅差で抜いた。H&Mは米国やドイツなど欧米のほか、中国で店舗網を広げた。太陽電池も自国の需要を取りこんだ中国のトリナ・ソーラーが、13年の2位から順位を上げた。造船は韓国の大宇造船海洋が1位に立った。2位は現代重工業となるなど、上位5社のうち4社が韓国勢で、日本企業は今治造船が3位に入っている。

■ 世界のスーパー富豪、関心事は健康

今年の「世界富豪調査報告」によると、世界の富豪やスーパー富豪で、「健康」を一番の心配事とする人がますます増えているという。同報告は「高額資産家」を対象に行った国際的な調査に基づくもので、高額資産家とは100万ドル以上の投資可能な遊休資産をもつ人を指している。この報告は19年前に初めて発表されている。「最も代表的な心配事は、健康、教育、引退で、すべての地域で共通だ。最も強い懸念を抱くのはアジア・太平洋地域の富豪たちで、最も懸念の度合いが低いのは北米と欧州の富豪たちだった」という。同報告の計算では、昨年に世界では高額資産家が約100万人増加して1500万人に迫った。アジア・太平洋地域がトップを走り、高額資産家は11%増加して470万人になり、北米地域の総数を上回った。アジア太平洋地域の資産の伸びでは中国が先頭に立ち、富豪・スーパー富豪は17%増加、欧州の富豪・スーパー富豪は4.9%増加して400万人になった。同報告は、世界の富豪の総資産は毎年8%ずつ増加して、17年には70兆5千億ドルに達し、アジア・太平洋地域は10%の増加率でトップに立つと予測している。

■ ポケットWi-Fi、海外旅行の必需品に

昨今の海外旅行では、パスポートやクレジットカード以外に、ポケットWi-Fiが必需品となっている。ポケットWi-Fiとは、旅行先の国や地域のインターネット回線をWi-Fi電波に変換し、自由にインターネットが使用できるようにする電気製品。2015年上半期のC-tripの海外用Wi-Fiレンタル業務は昨年同期比で4500%増となっており、今年の月間レンタル予約数は最高で十万台に達し、昨年度全体の予約量を1ヶ月で超えた。中でも成長著しかったのが、日本行きの観光客で昨年同期比3463%増、また韓国行きの観光客は同1768%増だったという。C-tripは現在、全ての海外団体旅行において、ガイドによるWi-Fiの提供を行っており、今では多くの旅行者にとって、このサービスの有無が旅行商品を選択する上での最も重要な要素となっている。ポケットWi-Fiレンタル料金は、日本16円/日、韓国15円/日、米国45円/日、ヨーロッパ16円/日で、500円のデポジットが必要だという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431